

平成29年度 第2回郡上市国民健康保険運営協議会議事要旨

- 1 開催日時 平成29年11月14日(火) 午後1時30分～午後3時30分
- 2 開催場所 郡上市役所八幡庁舎4階会議室
- 3 出席者
(出席委員) 小瀬美喜子、蒲智美、清水優子、小林小百合、杉下總吉、後藤忠雄、
松田一雄、田島利明、上田謙市、野田勝彦、田中康久、小川昌敏
(欠席委員) 清水正照
(事務局) 見付嘉也、和田福夫、末松義人
- 4 傍聴者 0人
- 5 議題
 - (1) 国民健康保険の情勢について
 - ①国民健康保険制度改革の概要
 - ②県による第3回試算結果と仮係数による試算
 - ③仮係数に基づく秋の試算
 - (2) 国民健康保険税の賦課方式変更について(諮問)
 - ①賦課方式「4方式」から「3方式」へ変更
 - (3) 平成29年度医療費の動向について(報告)
 - ①平成28年度特定健診実施状況
 - ②郡上市における医療費減少の要因
- 6 議事内容
 - (1) 国民健康保険の情勢について
 - ①国民健康保険制度改革の概要
 - ・ 県単位化の目的は、持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革推進に関する法律に基づく措置として、持続可能な医療保険制度を構築するため、国保の財政基盤の安定化を図るために行われる
 - ・ 県単位化に向け、新たな仕組みとして事業費納付金を納めるために被保険者から保険税を賦課・徴収することとなる
 - ・ 事業費納付金の算定の仕組みは、医療分・支援分・介護分で構成され、医療分は県全体で必要な保険給付費から公費を除いた額を42市町村の医療費水準や所得水準を反映させ按分される
 - ・ 市の医療費水準・・・県平均より若干低い数値
 - ・ 市の所得水準・・・県平均より若干高い数値
 - ②県による第3回試算結果と仮係数による試算
 - ・ 平成29年8月末に第3回試算が行われ数値が公表された
 - ・ 試算は、激変緩和措置の丈比の際の一定割合の条件(自然増 α)、下限割合の設定有無、医療費指数の反映($\alpha=1$ 及び $\alpha=0$)で、そのケースごとに公表された
 - ・ 試算結果ケースA～ケースFまで条件により異なる数値であるが、当市の試算結果は、医療費水準が若干低く、所得水準は若干高い数値であるため激変緩和措置の対象とならず、平成28年度比 $\alpha=1$ で $\Delta 7.3\% \sim \Delta 7.5\%$ 、 $\alpha=0$ で $\Delta 5.7\% \sim \Delta 6.2\%$ の結果であった

- ・参考標準保険料率は、現行賦課方式の4方式及び3方式で公表され、平成23年度以降税率改正を行っていないことから所得向上による所得割率の構成比増の影響により、現行税率と比較して医療分・支援分・介護分の構成比率が標準より「医療分→高」「支援分→低」「介護分→低」の結果となった
- ・平成28年度決算の税収との比較では△43百万円となり、公費拡充の効果と思慮される

③仮係数に基づく秋の試算

- ・1回目及び2回目試算は試算業務の検証程度で、3回目試算は平成29年度予算ベースの公費拡充も一定割合を反映させて算定されたものであるが、仮係数に基づく秋の試算では平成30年度予算ベースで公費拡充も確定値に近い数値で行われる
- ・仮係数に基づく秋の試算結果を基に平成30年度予算を編成し税率の設定等を行う予定である

(2) 国民健康保険税の賦課方式変更について(諮問)

①賦課方式「4方式」から「3方式」へ変更

- ・現在の郡上市国民健康保険の賦課方式は、医療給付費分が応益割として「均等割」「平等割」、応能割として「所得割」「資産割」の4方式で賦課しており、支援分及び介護分は応益割として「均等割」、応能割として「所得割」の2方式で賦課している
- ・資産割については、景気の影響を受けにくい安定した財源となる利点はあるが、時代の変化とともに加入する被保険者の就業形態等が大きく変わり、資産割に対する不平等感や保険者間の不均衡があるといった課題があり、全国的にも資産割を賦課する保険者が減っている
- ・県は平成30年度から実施される事業費納付金の算定にあたり、標準賦課方式について資産割を賦課しない3方式としている
- ・医療給付費分の賦課を現行の4方式から資産割を賦課しない3方式へ変更したいと考えている
- ・医療給付費分の3方式への変更は妥当との意見もあったが、税額が下がる被保険者と上がる被保険者が想定されるため、予算編成を行うにあたり比較検討するための数値がわかる資料を作成し、次回は当初予定の2月より早い時期に第3回目の運営協議会を開催し、再検討することで継続審議とした

(3) 平成29年度医療費の動向について(報告)

①平成28年度特定健診実施状況

- ・平成28年度特定健診の法定報告値が発表された・・・受診率57.1%、県内4位
- ・今後も受診率65%を目標に啓発を勧めていく

②郡上市における医療費減少の要因

- ・平成29年度上半期医療費費用額18億3,208万円(前年比△7,429万円)
- ・被保険者10,617人(前年比△434人)
- ・1人当たり医療費費用額172,561円(前年比+55円)
- ・郡上市における医療費減少の要因は、被保険者の減少によるものである